

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 とりまとめ 概要

検討の背景・必要性

- 人口減少に伴う病院の統廃合・移転、学校の統廃合等のほか、高齢者の免許証の自主返納等により、**日常生活における「移動」の問題が深刻化**
 - **交通分野だけでなく、様々な分野における人手不足等の課題が顕在**
 - 地域によっては公共交通事業者のみでは、**旅客運送サービスを維持することが限界**
- 関係府省庁が連携し、交通のリ・デザインと社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

地域公共交通の状況

<将来の人口増減状況>	<路線廃止の状況>	<ドライバー数の状況>	<居住地域に対する不安(地方部)>
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の約半数の地域で人口が50%以上減少(2050年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス：約2万kmの路線が廃止(2008年度→2022年度) ・鉄道道：約589km、17の路線が廃止(2008年度→2022年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合バス：約12%減少(2019年度→2021年度) ・タクシー：約15%減少(2019年度→2021年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない：約40% ・徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない：約30% <p>(※2017年度国土交通白書国民意識調査)</p>

地域類型ごとの課題解決に向けた方向性

A：交通空白地など

- 公共交通事業者だけでは移手段を十分に提供することが困難
- ⇒ **地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化**

B：地方中心都市など

- 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題
- ⇒ **地域の公共交通の再評価・徹底活用**

C：大都市など

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）
- ⇒ **利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充**

D：地域間

- 人口減少等が進む中、広域での社会経済活動の活性化が重要
- ⇒ **幹線鉄道ネットワークの機能強化等の取組について地域の实情に応じて検討**

連携・協働を推進し、移手段の確保・持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要

● 自家用有償旅客運送制度の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）

- ・自治体が主体となった取組が各地で進展中
- ・道路運送法に基づく地域公共交通会議について、運営手法の柔軟化を検討

● 地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度の活用（道路運送法78条3号関係）

4月1日より取組開始

連携・協働の推進に向けた環境整備

環境の醸成

政府共通指針の策定

- 政府一体として、「**地域交通を再構築（リ・デザイン）**していくための多様な関係者による**連携・協働に係る指針**」（仮称）を策定し、全自治体に取組を働きかけ
- 地方公共団体における交通部局及び関連部局との連携推進
 - 部局間の情報・データ共有の推進及び新技術・デジタル技術の活用
 - 自家用有償旅客運送の積極的な活用
 - 地域の輸送資源の活用推進

各分野の指針・通知の策定

- 各分野の送迎について、**地域住民の混乗、公共交通への委託・集約、空き時間の活用等**を推進するための事項を明確化
- <教育・子育て・スポーツ分野>
 - スクールバス
 - 放課後児童クラブの送迎
 - <介護・福祉分野>
 - 介護サービス事業所等の送迎
 - <医療分野>
 - へき地患者輸送車の送迎
 - <分野共通>
 - 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画
 - 送迎活用等に係る道路運送法の取扱い

カタログ化による支援

- 連携・協働のプロジェクト例について、**データ・支援措置**を交えて**カタログ化**
- 

取組の実装

法定協議会※のアップデート

- 多様な関係者が参画し、喫緊の課題へ**機動的に対応**できる**司令塔機能の強化**へ
- 多様な関係者の協議会参加
 - モニタリングチーム(自治体と事業者等)
 - デジタル活用による運営効率化等
- ※地域交通に基づいて設置される協議会

地域公共交通計画のアップデート

- データを活用し、可視化された課題に**先手先手で地域全体を面的に捉えて取り組む計画**へ
- 「モデルアーキテクチャ(標準構造)」に基づくシンプルで実効的な計画策定
 - 移動に関わるデータ(人口・施設動向、交通サービス、潜在需要等)の作成・共有・活用等

施策のアップデート

- 新たな制度、技術も活用し、地域公共交通計画に位置付ける**施策の充実・強化**へ
- 自家用有償旅客制度、自家用車活用事業の活用
 - 新技術・デジタル技術の活用
 - 貨客混載の推進
 - モビリティハブの機能強化
 - 交通事業者の共同経営
 - エリア一括協定運行

都道府県によるサポート(中小市町村との連携・協働)

- リ・デザイン (実証運行、新技術等先導)
- デジタル (データ共有・活用の推進)
- ヒト&プレイス (人材育成、ネットワークの場)

国によるサポート

伴走体制の構築

取組の加速化

多様な分野との連携・協働等による取組を、**アップデートされた地域公共交通計画・協議会等**のもとで、**意欲的・先行的**に行う自治体について、**関係府省庁による重点的な支援**を行う取組を検討

継続的な連携・協働の取組の確保

連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、**KPIを位置付けたうえで、定期的に進捗状況のフォローアップ**を実施

KPI

目標年次：2027年度
(デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間)

- ✓ 各施設の送迎の見直しに新たに取組む自治体数 **100**
- ✓ 他分野との連携・協働に先導して取組む自治体数 **100**
- ✓ 自動運転移動サービスの活用に取り組む箇所数 **100**
- ✓ AIオンデマンド交通の活用に取り組む自治体数 **500**
- ✓ 自家用有償旅客運送に取り組む団体数 **1,000**

今後の課題として提示された意見

- 地域の交通事業者の集約・統合
- 国と自治体の役割分担
- 地域の实情に応じた自動運転の実装のあり方
- 地域交通の維持のための財源負担のあり方
- 鉄道における自然災害への対応

「地域の関係者による連携・協働のカタログ」

ページ数の都合上、リンク先を掲載いたします。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001745864.pdf>

↓QRコード

